

## 3353 **メディカルー光**

南野 利久 (ミナミノ トシヒサ)

株式会社メディカルー光社長

### 基幹事業の安定増収により成長エンジンへ積極的に投資

#### ◆2013年2月期決算概要

2013年2月期(第28期)の売上高は205億74百万円(前期比5.1%増)となり増収を記録した。利益面では営業利益10億99百万円(同9.4%減)、経常利益10億36百万円(同10.0%減)と減益になったものの、投資有価証券売却益5億29百万円を計上し、当期純利益は7億90百万円(同26.7%増)と増益を確保した。売上総利益率は11.0%(同0.6ポイント減)に低下した。

過去5期にわたる売上高、経常利益、当期純利益を見ても、おしなべて順調に推移している。経常利益率は当期にやや低下したが、スケールの拡大とともに緩やかに上昇している。また減損損失は2011年2月期(第26期)から3期連続発生しておらず、減損損失を出した不動産も一部処理済みのため、減損損失が業績に与える影響はほとんどない。また販管費率は5.6%(前期比0.2ポイント増)に上昇した。販管費率は調剤以外の売上構成比が増加すると上昇する傾向にある。当期の販管費率の上昇はこの売上構成変化によるものであり、本社経費の増加によるものではない。

ROEは、株主資本の増加とともに当期純利益も増加していることを背景に当期は17.0%(前期比1.4ポイント増)に伸びた。またROAも当期純利益の増加率が総資産の増加率を上回り5.2%(同0.7ポイント増)となった。ROE、ROAともに過去5期にわたり着実に伸長している。

なお2014年2月期は、売上高213億90百万円(前期比4.0%増)、営業利益10億80百万円(同1.8%減)、経常利益10億20百万円(同1.6%減)、当期純利益5億50百万円(同30.5%減)を予想している。

#### ◆セグメント別業績の動向

調剤薬局事業における店舗数は、新規出店とM&Aにより愛知県2店舗、三重県1店舗の計3店舗の純増により81店舗となった。開局後1年以上経過した既存店舗の処方箋応需枚数は170万6,231枚(前期比3万6,493枚減)に減少したが、処方箋1枚あたりの単価が223円増加したことにより、既存店売上高は微増した。これにより同事業の業績は売上高185億3百万円(同3.3%増)、営業利益は13億94百万円(同7.8%減)となった。また売上高労務費率は低下傾向にあり当期は14.6%(前期比0.1ポイント減)である。この主因は処方箋1枚あたりの単価上昇による売上高の増加である。また最近では薬剤師の採用難が続いており、薬剤師不足の環境も労務費率低下の一因として挙げられる。同事業の保有資産は27億58百万円であり、売上高約185億円に対して非常に少ない。これまで効率の良い投資により事業運営してきたことがこの金額に現れている。

ヘルスケア事業では、今後の事業戦略において、全体の柱となる調剤薬局の周辺に有料老人ホームを建設し、さまざまなサービスを提供していくことを描いており、成長エンジンと位置付けている。現在三重県に3施設、島根県に3施設、滋賀県に1施設のほか、今年2月に大阪に開業した最も増床数の多い1施設を加え、合計8施設を運営している。さらに5施設の開業準備を進めており、今年7月にハーモニーハウス伊賀上野(仮称)が開業予定である。当期は、M&Aにより訪問介護事業会社を取得したこともあり売上高は11億54百万円(前期比28.4%

増)に伸長、営業利益は 58 百万円(同 8.2%減)となった。このうち有料老人ホーム事業は、売上高が 10 億 36 百万円を占めるが、本社経費の増加によりまだ黒字体質ではない。この背景には新規ホームの開業に伴う創業費用のため、新規に開業するホームが多いほどその年の収益があがりにくいこの事業の性質がある。老人ホーム事業の収益を左右するもう一つの要因は労務費であり、開業後 1 年以上経過した老人ホームの労務費率は 46.7%、新規開業老人ホームの労務費率は 74.2%となった。新規老人ホームは入居者数にかかわらず職員を採用しなければならず、その分労務費率が高くなる傾向にある。2013 年 3 月末時点の入居率は、既存 6 施設で 85.2%、新規 2 施設で 38.7%である。最終的には入居率 90%を目指したい。現在は今後 3 年で 10 施設の開業を目指し準備を進めている。投下資本に対する収益性は調剤薬局事業に比べて低く、計画達成は難しいかもしれないが、今後の事業展開を考えるにあたりシナジーを考えながら施設を増やしたい。

医薬品卸事業では、ジェネリック医薬品の使用促進策に沿って市場が拡大する中、積極的な営業活動を展開した結果、売上高 8 億 41 百万円(前期比 20.6%増)、営業利益 82 百万円(同 106.9%増)の増収増益となった。また内部売上を含む売上高は 12 億 28 百万円(同 22.4%増)に増加した。

不動産事業は、保有する不動産からの賃料収入により、売上高 74 百万円(前期比 1.1%減)、営業利益 40 百万円(同 4.4%増)となった。

### ◆事業を取り巻く環境の変化

厚生労働省は 2012 年度の後発医薬品の市場シェアを 25.6%と推計している(2011 年度実績 23.4%)。これに対して当社の後発医薬品使用率は、この数値とほぼ同じ 26%である。また後発医薬品使用促進政策は、数値目標として 2017 年度に数量ベースで 60%(旧計算方式で 34.3%)を掲げている。この数量シェアのベースとなるのは後発医薬品への置換えが可能な先発医薬品および後発医薬品である。

これと同時に厚生労働省は、社会保障・税の一体改革の一環として、将来像に向けての医療・介護機能再編の方向性イメージを示した。この中で、在宅医療の充実に向けた機能強化が進むと予測されていることに当社は注目している。広義の在宅医療とは、患者の自宅で医療を受けることだけでなく、医療機関以外で医療を受けること全てを指す。すなわち老人ホームで医療を受けることも在宅医療に含まれる。2025 年から 2030 年が高齢化社会のピークであると言われている。その後 65 才以上人口は減少するが、75 才以上人口は 2055 年まで増加すると予測されている。この状況の中、改革シナリオでは、現状の年齢階層別のサービス利用状況が続いたと仮定した場合に比べて在宅・居住系サービスをさらに拡充することを企図している。これにより在宅医療へのニーズはますます高まると考えられる。老人ホームの回収期間は長いですが、今建設しておけば 30 年以上かけて回収が可能である。この状況を踏まえて、現在新規老人ホームの開業計画を進めている。

### ◆2013 年 2 月期決算の詳細

副社長 西井文平

連結 BS における当期末の資産合計は 156 億 24 百万円(前期末比 5.5%増)、負債合計は 105 億 99 百万円(同 0.6%増)となった。資産の部では流動資産が 18 億 59 百万円増加した。これは主に現金および預金の増加 16 億 36 百万円、棚卸資産の増加 1 億 10 百万円によるものである。また固定資産は、建物・構築物等の増加 6 億 93 百万円、土地の増加 1 億 78 百万円、投資有価証券の減少 19 億 71 百万円などを理由に 10 億 44 百万円減少した。負債の部では流動負債が 5 億 60 百万円減少し、固定負債は 6 億 19 百万円増加した。この主な要因は、1 年内返済予定を含む長期借入金の増加 4 億 2 百万円、買掛金の増加 1 億 97 百万円、短期借入金の減少 6 億円が挙げられる。また純資産は、利益剰余金が前期末比 6 億 95 百万円増加したことを主因として 50 億 25 百万円(同 7 億 56 百万円増)となった。

当期は特別利益として 5 億 72 百万円を計上した。この内訳は投資有価証券売却益 5 億 29 百万円、補助金・

その他 42 百万円である。また特別損失 2 億 1 百万円の内訳は、不採算薬局店舗の閉鎖・除却 1 億円、固定資産の売却損 11 百万円、有価証券売却益返還額 47 百万円、ヘルスケア事業の固定資産圧縮損 32 百万円などである。この結果、税金等調整前当期純利益は 14 億 7 百万円(前期比 2 億 6 百万円増)に増加した。

営業活動によるキャッシュフローは 8 億 28 百万円の収入(前期比 2 億 64 百万円減)となった。これは主に税金等調整前当期純利益 14 億 7 百万円、減価償却費・のれん償却額 4 億 28 百万円、仕入債務の増加 2 億円などの増加要因と、法人税等の支払 6 億 51 百万円、投資有価証券売却益 5 億 29 百万円などの減少要因による。これらの減少要因を考慮すると、当期の営業活動によるキャッシュフローは実質的に前期実績を上回る数字である。投資活動によるキャッシュフローは 11 億 9 百万円の収入(前期は 22 億 98 百万円の支出)となった。これは、投資有価証券の売却による収入 34 億 34 百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出 13 億 3 百万円、投資有価証券の取得による支出 8 億 39 百万円があったことによる。当期の投資額の主な内訳は、薬局新店舗等に 1 億 43 百万円、2 社に対する M&A に 1 億 41 百万円、介護新規施設に 10 億 50 百万円などである。財務活動によるキャッシュフローは、長期借入金の純増額 4 億 2 百万円、短期借入金の返済による支出 6 億円を主因として 3 億 1 百万円の支出(前期は 10 億 65 百万円の収入)となった。

過去 5 年間にわたる投資総額は 40 億 8 百万円にのぼる。このうち調剤薬局事業では、新店舗に対して 5 億 96 百万円、M&A に対して 2 億 35 百万円の投資を行ってきた。またヘルスケア事業の投資額は M&A を含めて 27 億 66 百万円である。投資キャッシュフローにおける設備・M&A 等の投資額は 5 年間で 35 億 71 百万円である。この間の営業キャッシュフローは 41 億 89 百万円であり 5 年間安定して増加してきたことから、順調な設備投資が可能な体制が構築された。

1 株あたりの当期純利益は 412.78 円、1 株あたりの当期純資産は 2,622.92 円となり、いずれも過去最高額を記録した。配当金は、成長性を維持するための内部留保の充実を勘案しつつ、業績に相応しい配当を実施とする基本方針の下、配当性向 20%を目標とし、当期の配当は 1 株あたり 50 円としている。

(平成 25 年 4 月 10 日・東京)

\* 当日の説明会資料は以下の HP アドレスから見ることができます。

<http://www.m-ikkou.co.jp/ir/library/info/index.html>